

作成日:2013年 4月30日  
(前回作成日:2013年 1月31日)

# アセット トライ

## 期間運用報告書

自:2013年 1月 1日

至:2013年 3月31日

作成者 : AT ADMINISTRATION (CAYMAN) LIMITED

交付者 : 岡藤商事株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2-12-16  
コールセンター 電話 0120 (33) 7639

A. ファンドの状況

1. 資産推移(販売、解約の状況)

単位:千円

計算期間 *1	前期末*2		期中解約			期中販売			期末	
	口数	総純資産	件数	口数	総額*3	件数	口数	総額*4	口数	総純資産
1999/2/1～ 1999/5/31	720.000000	720,000	0	0.000000	0	43	72.791622	70,000	792.791622	740,509
1999/6/1～ 2000/5/31	792.791622	740,509	47	84.050664	78,704	52	125.839074	114,000	834.580032	799,018
2000/6/1～ 2001/5/31	834.580032	799,018	40	114.758743	129,155	8	8.087742	9,000	727.909031	815,593
2001/6/1～ 2002/5/31	727.909031	815,593	31	44.387643	51,035	80	138.652441	161,000	822.173829	872,581
2002/6/1～ 2003/5/31	822.173829	872,581	53	215.272753	286,590	82	132.339191	175,000	739.240267	1,116,301
2003/6/1～ 2004/5/31	739.240267	1,116,301	24	31.843891	45,639	192	306.840111	453,000	1,014.236487	1,414,915
2004/6/1～ 2005/5/31	1,014.236487	1,414,915	45	62.586487	88,110	322	418.237374	582,000	1,369.887374	2,025,127
2005/6/1～ 2006/5/31	1,369.887374	2,025,127	95	461.930128	734,344	444	732.904334	1,226,000	1,640.861580	2,862,430
2006/6/1～ 2007/5/31	1,640.861580	2,862,430	159	326.531143	540,296	398	580.581296	973,000	1,894.911733	3,386,437
2007/6/1～ 2008/5/31	1,894.911733	3,386,437	224	332.721437	662,243	0	0	0	1,562.190296	3,571,161
2008/6/1～ 2009/5/31	1,562.190296	3,571,161	159	245.328954	551,663	0	0	0	1,316.861342	2,922,718
2009/6/1～ 2010/5/31	1,316.861342	2,922,718	74	104.247836	210,683	0	0	0	1,212.613506	2,496,116
2010/6/1～ 2011/5/31	1,212.613506	2,496,116	155	212.923305	466,843	0	0	0	999.690201	2,267,404
2011/6/1～ 2011/6/30	999.690201	2,267,404	50	62.890598	141,216	0	0.000000	0	936.799603	2,088,754
2011/7/1～ 2011/9/30	936.799603	2,088,754	30	68.791157	152,510	0	0.000000	0	868.008446	1,967,910
2011/10/1～ 2011/12/31	868.008446	1,967,910	19	30.456352	66,379	0	0.000000	0	837.552094	1,812,889
2012/1/1～ 2012/3/31	837.552094	1,812,889	31	52.773977	112,889	0	0.000000	0	784.778117	1,667,960
2012/4/1～ 2012/5/31	784.778117	1,667,960	11	13.417530	27,839	13	11.973380	25,000	783.333967	1,823,261
2012/6/1～ 2012/6/30	783.333967	1,823,261	7	6.923477	15,831	6	6.061412	14,000	782.471902	1,802,975
2012/7/1～ 2012/9/30	782.471902	1,802,975	17	52.958542	113,448	1	0.434230	1,000	729.947590	1,502,033
2012/10/1～ 2012/12/31	729.947590	1,502,033	17	25.218714	49,098	2	2.927532	6,000	707.656408	1,387,156
2013/1/1～ 2013/3/31	707.656408	1,387,156	16	18.118185	37,722	0	0.000000	0	689.538223	1,586,848
累計	—	—	1,304	2,568.131516	4,562,237	1,643	2,537.669739	3,809,000	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 運用開始時の前期末口数・総純資産は、初回販売口数・総純資産となっております。

\*3 期中解約総額は、解約手数料が差し引かれております。

\*4 期中販売総額には、販売手数料が含まれておりません。

\*5 期中販売及び期中解約の件数、口数及び件数は、払込期限及び解約手続基準日の翌月に反映しております。

2. 運用実績推移(1口当たり)

単位:円

計算期間 *1	前期末 純資産	期中損益	期末 純資産*2	期間 騰落率	運用開始来 騰落率*3	年平均 騰落率
1999/2/1～ 1999/5/31	1,000,000	-65,947	934,053	-6.59%	-6.59%	—
1999/6/1～ 2000/5/31	934,053	23,337	957,390	2.50%	-4.26%	-3.21%
2000/6/1～ 2001/5/31	957,390	163,070	1,120,460	17.03%	12.05%	5.17%
2001/6/1～ 2002/5/31	1,120,460	-59,150	1,061,310	-5.28%	6.13%	1.84%
2002/6/1～ 2003/5/31	1,061,310	448,756	1,510,066	42.28%	51.01%	11.78%
2003/6/1～ 2004/5/31	1,510,066	-115,011	1,395,055	-7.62%	39.51%	7.41%
2004/6/1～ 2005/5/31	1,395,055	83,262	1,478,317	5.97%	47.83%	7.55%
2005/6/1～ 2006/5/31	1,478,317	266,151	1,744,468	18.00%	74.45%	10.15%
2006/6/1～ 2007/5/31	1,744,468	42,653	1,787,121	2.45%	78.71%	9.45%
2007/6/1～ 2008/5/31	1,787,121	498,875	2,285,996	27.92%	128.60%	13.78%
2008/6/1～ 2009/5/31	2,285,996	-66,539	2,219,457	-2.91%	121.95%	11.80%
2009/6/1～ 2010/5/31	2,219,457	-160,998	2,058,459	-7.25%	105.85%	9.34%
2010/6/1～ 2011/5/31	2,058,459	209,647	2,268,106	10.18%	126.81%	10.28%
2011/6/1～ 2011/6/30	2,268,106	-38,436	2,229,670	-1.69%	122.97%	9.90%
2011/7/1～ 2011/9/30	2,229,670	37,485	2,267,155	1.68%	126.72%	10.00%
2011/10/1～ 2011/12/31	2,267,155	-102,647	2,164,508	-4.53%	116.45%	9.01%
2012/1/1～ 2012/3/31	2,164,508	-51,861	2,112,647	-2.40%	111.26%	8.45%
2012/4/1～ 2012/5/31	2,112,647	197,045	2,309,692	9.33%	130.97%	9.82%
2012/6/1～ 2012/6/30	2,309,692	-6,766	2,302,926	-0.29%	130.29%	9.71%
2012/7/1～ 2012/9/30	2,302,926	-253,419	2,049,507	-11.00%	104.95%	7.68%
2012/10/1～ 2012/12/31	2,049,507	-89,296	1,960,211	-4.36%	96.02%	6.90%
2013/1/1～ 2013/3/31	1,960,211	336,758	2,296,969	17.18%	129.70%	9.15%
累計	—	1,296,969	—	—	—	—

注: \*1 運用開始日は1999年2月1日です。

\*2 期末純資産は、1口当たりの表記となっておりますので、お客様の保有口数を乗じた金額がお客様の保有する口数に対する時価となります。

\*3 運用開始来騰落率は、運用開始日の1口当たり純資産価額100万円を基準として算出されています。

\*4 パーセンテージの計算は小数点以下第3位を四捨五入しています。

注: 1) 純資産は、契約締結前交付書面2. 13項に基づいて算出されております。

2) 期間騰落率及び運用開始来騰落率、年平均騰落率の計算方法は、次の通りとなっております。  
なお、すべて1口当たりの価額にて算出しております。

① 期間騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} - \text{期初純資産}}{\text{期初純資産}} \times 100$$

② 運用開始来騰落率

$$= \frac{\text{期末純資産(期中配当含む)} + \text{前期末までの配当累計} - \text{運用開始時純資産}}{\text{運用開始時純資産}} \times 100$$

③ 年平均騰落率(設定時より1年以上経過した場合のみ記載。)

$$= \text{運用開始来騰落率} \div (\text{運用日数(片端落し)} / 365)$$

B. ファンドの概況

先物顧問運用会社による運用状況

プラスに寄与したセクター	通貨	金利	株価指数	その他商品
マイナスに寄与したセクター	エネルギー	金属	農産物	

為替市場では、ドルが米金融当局の緩和継続姿勢もあって対ユーロでは当初の1.30ドルから一時1.37ドルへドル安となりました。ただ、米国経済が回復する一方、欧州の減速懸念が根強く、期末には1.28ドルへドル高となりました。ドル円は3月の日銀総裁交代で一段の金融緩和が見込まれ、当初の86円台から一時は96.70円への円安となりました。

主要国の短期金利は、日米欧がともに低金利政策を維持するなか低水準の横ばいとなり、スイスではマイナス金利も見られました。長期金利は米国株を中心とした株高を受け当初は上昇傾向にありましたが、欧州でイタリア政局やキプロス支援を巡る不安が高まると主要国では低下。国内では日銀の追加緩和が見込まれ低下傾向となりました。

主要国の株価指数は、米国、日本で上昇傾向となりました。米国株は、金融緩和維持と堅調な経済指標を背景にNYダウが過去最高値を更新。日本株は円安と日銀緩和期待を支援に上昇傾向をたどり、日経平均はリーマンショック以前の水準を回復しました。ただ、欧州株は経済の下振れが懸念され期間を通じて横ばいとなりました。

原油相場は、ブレント原油が当初の112ドル水準から北アフリカ・中東地域の情勢不安や北米の寒波を背景に、2月上旬には119ドルへ上昇しました。ただ、中国の経済成長鈍化見通しから石油需要予想が下方修正され、欧州ではキプロス問題から金融不安もあって一時107ドル割れへ下落。その後、期末には110ドルを回復しました。

金相場は、米国株式市場の堅調を背景に貴金属への投機的関心が後退、金ETFの解消売りが進んだことから、当初の1,650～1,700ドルでの横ばい推移から水準を切り下げ、2月には一時1,570ドルを割り込みました。3月にはキプロス問題による欧州の金融不安や中央銀行の準備金積み上げが下支えとなり、期末には1,600ドル水準へ反発しました。

大豆は、南米ではアルゼンチンが干ばつ、ブラジルで多雨による生産下方修正が見込まれたほか輸出障害もあって、米国大豆の輸出堅調が支援となり当初の1,380セントから3月には1,518セントへ上昇しました。ただ、南米からの新穀出荷が進み、3月末に発表された米国内在庫が予想を上回ると、1,400セント水準へ下落しました。

**【運用プログラムの変更について】**  
 2011年6月より、Crabel Capital Management, LLC(以下Crabel社)のTwo Plusプログラムで運用しておりましたが、Crabel社から、現行のTwo Plusを含めた複数プログラムで運用するMulti Productプログラムへの変更提案があり、2013年1月よりMulti Productプログラムへの変更が行われました。

運用手法については、Two Plusプログラムと同様に金融・商品先物、通貨、株価指数先物市場などにおける様々な銘柄に幅広く投資し、様々なテクニカル分析に基づくトレンドフォロー手法となります。Two Plusプログラムでは、ポジションの保有期間は2～55日間の範囲で平均5日間でしたが、Multi Productプログラムでは、より短期のポジションによる運用がメインとなっております。

C. 資産推移

